

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード	18120	電話	042-769-8284
担当部課名	学校教育部	指導	課	企画研修 班
事務事業名	海外帰国及び外国人児童生徒教育推進事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第 8 章	国際平和と人権が尊重される社会を実現します	事業開始年度
基本施策名	第 1 節	世界とともに生きる地域社会の実現	63以前年度
施策名	第 2 施策	国際交流・国際協力の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

--

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

県費補助事業

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
海外帰国及び外国人児童生徒の受け入れ態勢を整備するとともに、それらの児童・生徒の教育上の援助や充実を図り、さらに海外で身につけた言語・文化等、国際性を広く学校教育全般の中で生かす。	日本語指導を必要とする海外帰国及び外国人児童生徒
	対象数 102人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
海外帰国及び外国人児童生徒のうち、日本語が理解できないために学校生活に支障をきたしているものに対し、個別の日本語指導を行うために、日本語巡回指導講師等を派遣している。 ・日本語巡回指導講師の派遣 講師17名 報酬及び旅費の支払い ・日本語指導等協力者の派遣 謝礼の支払い ・「外国人児童・生徒の手引き」の作成 タイ語版 翻訳謝礼の支払い ・国際教育研修会の開催 講師謝礼の支払	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～ 年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標	巡回指導講師派遣率	巡回指導講師を派遣された児童・生徒数÷日本語指導を要する海外帰国及び外国人児童生徒数×100	巡回指導講師派遣率から、日本語指導を要する児童生徒に対する派遣の充足状況をみる。		81	100	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	19,650	20,461	24,943	23,768	23,768
	人員・時間数	3人・0.3	3人・0.3	3人・0.3	3人・0.3	3人・0.3
	人件費	5,724	5,724	5,724	5,724	5,724
	その他経費					
	合計	25,374	26,185	30,667	29,492	29,492
特定財源		1,802	2,767	3,300	3,600	3,600
対象数			113	102	105	105
対象の単位あたり経費	#DIV/0!		231.7	300.7	280.9	280.9

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成14年度に日本語巡回指導講師を増員し、個別の日本語指導を要する海外帰国及び外国人児童生徒数の増加に対応した。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	国際化が進む中で、日本語が理解できない海外帰国及び外国人児童生徒に対する学校適応指導及び基礎的な日本語修得の指導は、必要不可欠である。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	個別の日本語指導を行うことにより、早期の日本語修得が可能となり、学校生活への適応が図られている。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	本事業は、取り出しによる、指導者と対象児童生徒との1対1の授業が原則であるため、一見非効率にみえるが、日本語修得の成果を出すためには、やむを得ない。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	学校生活や学習への適応を図るためには、基礎的な日本語修得は欠かせないものであるため、非対象者との公平性を論じるものではない。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明: より効果的な日本語指導ができるよう、常に、実施方法を検討する必要はある。	手段	
<input type="checkbox"/> ない		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 本市では、海外帰国及び外国人児童生徒数が多く、また、国際教育の推進にも力を入れているため、他自治体に比較して充実している。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	本事業は、海外帰国及び外国人の児童生徒のうち日本語が理解できないために学校生活に支障をきたしている者に対し、個別指導を行うものであり、それら対象者にとっては、必要不可欠な事業であるため、今後も継続する必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--